

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2026年3月期 第3四半期決算概要

2026年2月6日



目次

1. 2026年3月期 第3四半期決算概要

2. 2026年3月期 通期業績予想

3. まとめ

【付録】 参考資料



1. 2026年3月期 第3四半期決算概要

2026年3月期 第3四半期業績

		2025.3期	2026.3期			2026.3期
		3Q実績	3Q実績	増減	増減率	3Q予想(注)
(百万円)						
売上高		82,630	89,766	7,137	8.6%	89,000
売上原価		60,426	66,517	6,091	10.1%	-
(売上原価率)		(73.1%)	(74.1%)	(1.0pt)		
販管費		19,032	19,456	424	2.2%	-
(販管費率)		(23.0%)	(21.7%)	(▲1.3pt)		
営業利益		3,170	3,793	623	19.6%	3,540
(営業利益率)		(3.8%)	(4.2%)	(0.4pt)		(4.0%)
経常利益		3,147	3,551	404	12.8%	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益		1,831	675	▲1,156	▲63.1%	-
為替	期中平均	152.01	147.77	▲ 4.24	▲2.79%	145
(米ドル/円)	期末	158.18	156.56	▲1.62	▲1.02%	145

注：2025年11月10日公表数値

2026年3月期 第3四半期業績 主な変動要因

- ◆ AIデータセンターや次世代通信など、注力市場が堅調に推移し、増収
- ◆ 営業利益は、中国拠点再編の費用や素材価格の急激な高騰継続が影響するも、堅調な事業環境から増益を維持

(百万円)	2026.3期 3Q実績	増減	増減率	主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因
売上高	89,766	7,137	8.6%	
売上原価	66,517	6,091	10.1%	(+)AIサーバーやデータセンター関連の堅調な需要が継続
(売上原価率)	(74.1%)	(1.0pt)		(+)スマートフォン関連の需要拡大
販管費	19,456	424	2.2%	
(販管費率)	(21.7%)	(▲1.3pt)		
営業利益	3,793	623	19.6%	(−)中国生産拠点の再編に関わる費用を計上
(営業利益率)	(4.2%)	(0.4pt)		(−)素材価格の急激な高騰継続が、利益率に影響
経常利益	3,551	404	12.8%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	675	▲1,156	▲63.1%	(−)中国持分法適用関連会社の持分譲渡に関わる費用を 特別損失として計上

事業部門別・地域別推移

- ◆ 電子部品は増収ながら利益横ばい、電子化学実装は増収増益、情報機器は減収および赤字幅拡大
- ◆ 日本は生産再編関連費用や情報機器の低調で減収減益。中国・その他アジアは情報通信関連が堅調、注力する欧米はAIデータセンター関連需要が拡大

連結		2024.3期 3Q実績	2025.3期 3Q実績	2026.3期 3Q実績	増減率
(億円)					
連結	売上高	789	826	898	8.6%
	営業利益	32.2	31.7	37.9	19.6%
	営業利益率	4.1%	3.8%	4.2%	0.4pt

事業部門別

電子部品関連	売上高	542	559	596	6.8%
	営業利益	20.0	21.5	21.7	0.6%
	営業利益率	3.7%	3.9%	3.6%	▲0.2pt
電子化学実装関連	売上高	232	250	290	15.7%
	営業利益	18.9	20.5	28.7	40.1%
	営業利益率	8.1%	8.2%	9.9%	1.7pt
情報機器関連	売上高	16.5	18.2	12.0	▲34.2%
	営業利益	0.9	▲2.6	▲6.3	141.1%
	営業利益率	5.3%	▲14.4%	▲52.8%	▲38.4pt

地域別		2024.3期 3Q実績	2025.3期 3Q実績	2026.3期 3Q実績	増減率
(億円)					
日本	売上高	270	273	248	▲9.3%
	営業利益（注）	▲1.0	2.5	▲4.4	赤転
	営業利益率	▲0.4%	0.9%	▲1.8%	▲2.7pt
中国	売上高	182	177	210	18.6%
	営業利益	10.8	7.9	12.9	63.0%
	営業利益率	6.0%	4.5%	6.1%	1.7pt
その他アジア	売上高	145	144	174	21.0%
	営業利益	16.3	10.2	14.8	44.9%
	営業利益率	11.2%	7.1%	8.5%	1.4pt
欧米	売上高	192	232	265	14.4%
	営業利益	6.1	11.2	14.7	31.3%
	営業利益率	3.2%	4.8%	5.5%	0.7pt

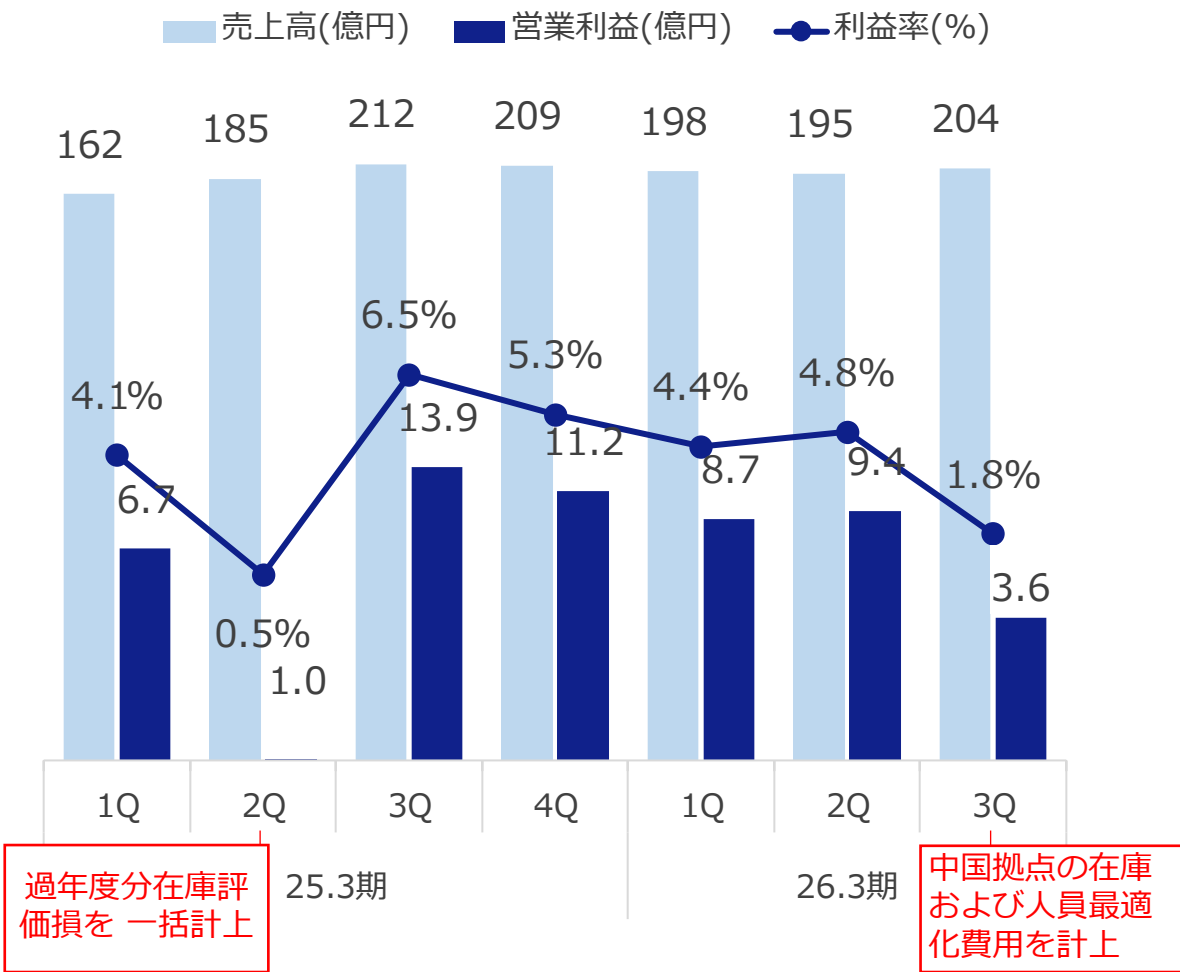
注: 日本には連結消去等を含めて表示しています

【事業部門別】 電子部品関連事業 実績

- ◆ 増収ながら利益横ばい。米国のAIデータセンター向けを中心に需要は堅調に推移
- ◆ 四半期推移では、3Qに中国拠点再編に係る費用を計上したことで営業利益率が低下

	2025.3期	2026.3期		2026.3期
(百万円)	3Q実績	3Q実績	増減率	3Q予想(注)
売上高	55,861	59,638	6.8%	59,500
営業利益	2,154	2,167	0.6%	2,200
営業利益率	3.9%	3.6%	▲ 0.2pt	3.7%

注：2025年11月10日公表数値



【事業部門別】 電子部品関連事業 実績

- ◆ 米国AIデータセンター関連需要が旺盛で、大型トランス・リアクタが大きく伸長
- ◆ 電動工具向けチャージャや空調向けが安定的に推移。産業機械向けトランス・リアクタは低位横ばい

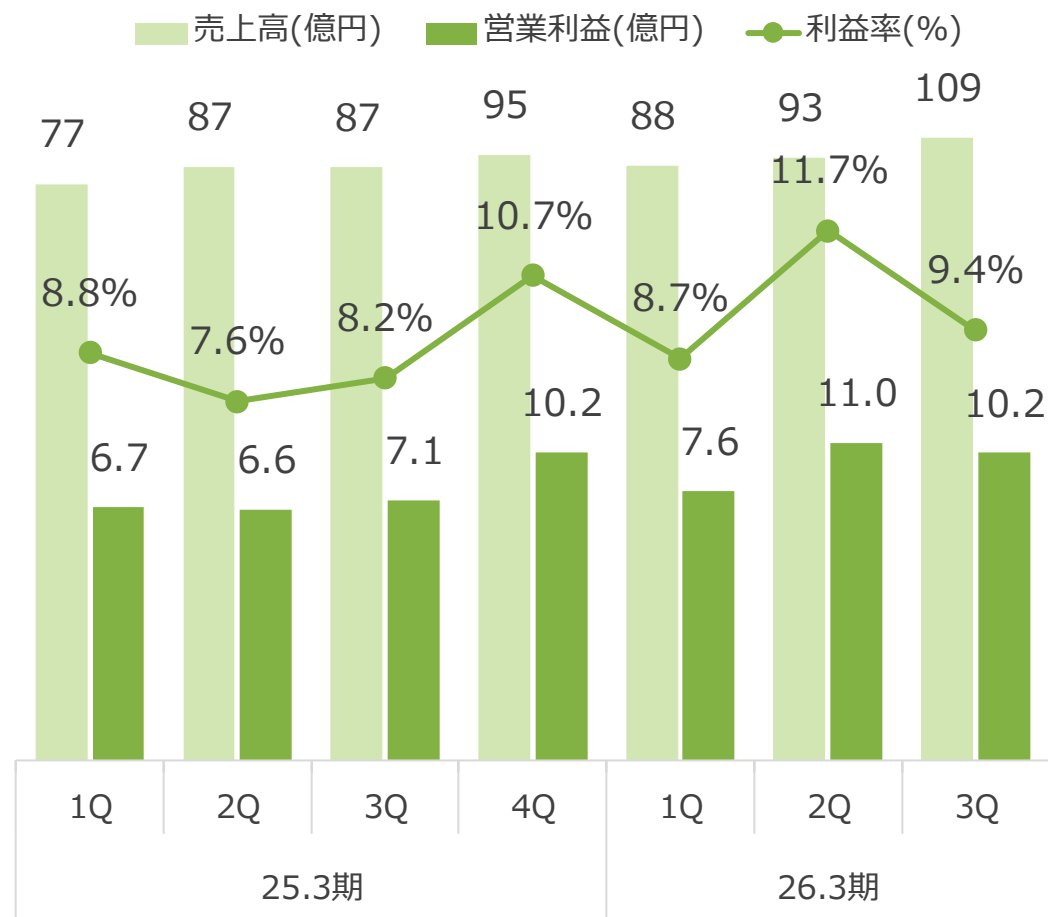
(億円)	2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因
	3Q実績	3Q実績	構成比	増減率	
製品別 売上高	559	596	100.0%	6.8%	
大型トランス・リアクタ	115	149	25.0%	29.4%	(+)米国AIデータセンター向けを中心に好調
トランス	53	63	10.5%	18.2%	(+)空調向けの緩やかな回復、宇宙防衛向けが増加
コイル・リアクタ	164	169	28.3%	3.2%	(+)空調向け、車載向けが安定的に推移
ACアダプタ・チャージャ	89	94	15.8%	6.3%	(+)電動工具向けの需要回復
EMS	16	16	2.7%	3.4%	
モジュール	55	58	9.8%	6.3%	
その他	68	47	7.9%	▲ 30.7%	(-)一部事業を第三者に譲渡したことによる減少
市場別 売上高	559	596	100.0%	6.8%	
産業機械	130	116	19.4%	▲ 10.9%	(-)一部事業譲渡の影響、製造業の設備投資慎重姿勢
エネルギー	151	186	31.2%	22.9%	(+)大型トランス・リアクタの好調
交通・車両	59	61	10.2%	2.9%	(+)北米市場向けが増加
家電・住宅	183	199	33.4%	8.6%	(+)電動工具向け、空調向けの回復
情報通信・AV他	35	34	5.7%	▲ 1.5%	

【事業部門別】 電子化学実装関連事業 実績

- ◆ 堅調な需要に加え、素材価格の上昇の売価反映により増収
- ◆ 素材価格の急激な高騰が継続し売価連動が追い付かず足元では収益性が悪化するも、増益基調維持

	2025.3期	2026.3期		2026.3期
(百万円)	3Q実績	3Q実績	増減率	3Q予想(注)
売上高	25,039	28,978	15.7%	28,200
営業利益	2,050	2,871	40.1%	2,750
営業利益率	8.2%	9.9%	1.7pt	9.8%

注：2025年11月10日公表数値



【事業部門別】 電子化学実装関連事業 実績

- ◆ 化学材料は増収。ソルダーペーストは素材価格の上昇に連動して売上増加、スマートフォン向けソルダーレジストの販売好調
- ◆ 実装装置は、国内外製造業で設備投資への慎重姿勢が継続し、減収

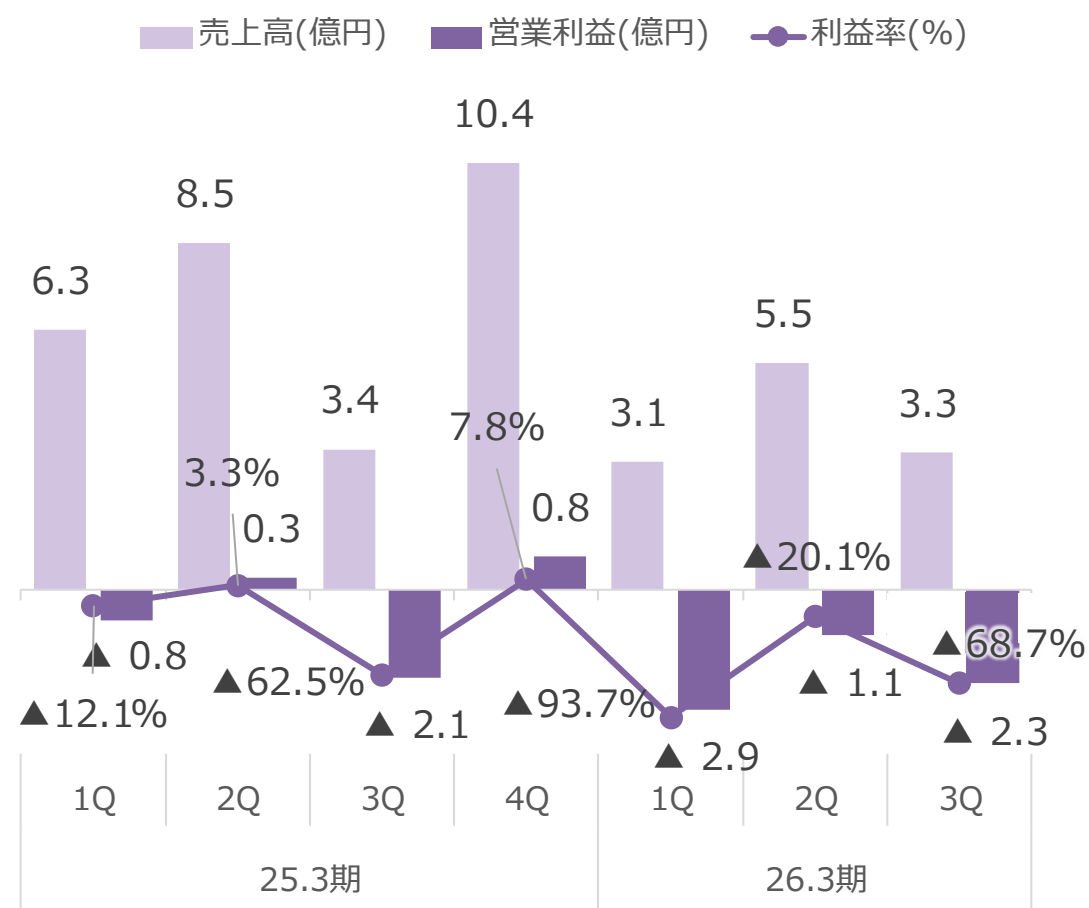
	2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因
(億円)	3Q実績	3Q実績	構成比	増減率	
製品別 売上高	250	290	100.0%	15.7%	
ソルダーペースト関連	155	181	62.1%	17.1%	(+)車載用が安定的に推移。銀・錫など素材価格の上昇に連動した売価設定で売上拡大
ソルダーレジスト関連	49	58	20.0%	18.7%	(+)スマホ向けFPC基板用が好調。PICC（感光性カーバイド）がAIサーバー等に採用
フラックス他	19	22	7.7%	19.6%	
実装装置	30	30	10.2%	▲ 0.5%	(−)顧客における設備投資慎重姿勢継続

【事業部門別】 情報機器関連事業 実績

◆ 減収および赤字拡大。放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続

	2025.3期	2026.3期		2026.3期
(百万円)	3Q実績	3Q実績	増減率	3Q予想(注)
売上高	1,823	1,199	▲ 34.2%	1,240
営業利益	▲ 262	▲633	赤拡	▲680
営業利益率	▲14.4%	▲52.8%	▲38.4pt	▲54.8%

注：2025年11月10日公表数値



2025年12月末 貸借対照表・自己資本比率

- ◆ 電子化学実装の製造棟新設により固定資産が増加
- ◆ 純資産は、自己株式の取得、および為替換算調整勘定の減少により減少

[億円]	25.3末	25.12末	増減額
現金・預金	203	187	▲16
売上債権	301	303	2
棚卸資産	244	245	2
有形固定資産	310	329	19
資産合計	1,243	1,251	8
仕入債務	149	160	11
有利子負債	339	367	28
純資産	640	612	▲28
負債・純資産合計	1,243	1,251	8

	25.3末	25.12末	増減
自己資本比率（%）	51.3%	48.8%	▲2.5pt



2. 2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想

- ◆ 2025 年11月(中間決算) 時点より、当期純利益を下方修正
- ◆ 予定していた構造改革施策を今期に前倒しで実施し、最終年度(2027年度)の目標達成確度を高める

(百万円)	2025.3期	2026.3期				2026.3期
	実績	上期実績	下期予想	通期予想	通期増減率	11月時点通期予想
売上高	114,051	58,189	61,811	120,000	5.2%	120,000
営業利益 (営業利益率)	5,195 (4.6%)	2,884 (5.0%)	2,116 (3.4%)	5,000 (4.2%)	▲3.8% (▲0.4pt)	5,000 (4.2%)
経常利益	5,061	-	-	4,400	▲13.1%	4,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,782	-	-	600	▲78.4%	1,600
為替 (米ドル/円)	期中平均	152.50		145	▲4.9%	145
	期末	149.52		145	▲3.0%	145
一株当たり配当	13.0円			13.0円	0.0円	10.0円
配当性向	38.2%			174.1%	135.9pt	50.8%
ROE	4.6%			1.0%	▲3.6pt	2.6%
ROIC	4.8%			3.7%	▲1.1pt	3.9%

注：2025年3月期は、周年記念配当3円含む

2026年3月期 通期業績予想 主な変動要因

- ◆ 注力するAIデータセンター関連や次世代通信関連の堅調な需要により増収見込み
- ◆ 営業利益は、事業・拠点の最適配置等の費用に加え、素材価格の高騰継続が収益性を圧迫し横ばい見込み
- ◆ 当期純利益は、一部前倒しを含む構造改革施策に伴う特別損失の計上により、減益見込み

(百万円)	通期予想	増減	増減率	主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因
売上高	120,000	+5,949	+5.2%	(+)AIデータセンター関連の堅調な需要 (+)素材価格の上昇に連動した売価設定で売上拡大
営業利益 (営業利益率)	5,000 (4.2%)	▲195 (▲0.4pt)	▲3.8%	(−)事業および拠点の最適配置に関わる費用発生 (−)素材価格の上昇継続が収益性を圧迫
経常利益	4,400	▲661	▲13.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	▲2,182	▲78.4%	(−)中国の持分法適用会社の持分譲渡による特別損失計上 (−)構造改革施策を一部前倒し、転身支援制度の特別措置を実施

2026年3月期 通期業績予想 地域別

- ◆ 日本では、連結子会社の一部事業の譲渡による減収や、生産再編関連費用の発生による減益を見込む
- ◆ AIデータセンター関連市場の伸長により、その他アジアや欧米で増収増益見込み

		2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因
(億円)		実績	予想	構成比	増減率	
日本	売上高	365	344	28.7%	▲5.7%	(−) 連結子会社の事業譲渡
	営業利益 (注)	2.7	▲ 7.0	▲14.0%	赤転	(−) 情報機器の赤字拡大
	営業利益率	0.8%	▲2.0%	-	▲2.8pt	(−) 生産再編関連費用
中国	売上高	263	281	23.4%	6.7%	(+) 情報通信関連の緩やかな回復
	営業利益	18.5	19.0	38.0%	2.5%	
	営業利益率	7.0%	6.8%	-	▲0.3pt	
その他アジア	売上高	205	230	19.2%	12.4%	(+) AIデータセンター関連の需要が増加
	営業利益	18.2	21.0	42.0%	15.1%	
	営業利益率	8.9%	9.1%	-	0.2pt	
欧米	売上高	308	345	28.8%	12.1%	(+) AIデータセンター関連の需要が大きく伸長
	営業利益	12.4	17.0	34.0%	36.8%	
	営業利益率	4.0%	4.9%	-	0.9pt	
連結	売上高	1,141	1,200	-	5.2%	
	営業利益	52.0	50.0	-	▲3.8%	
	営業利益率	4.6%	4.2%	-	▲0.4pt	

注: 日本には連結消去等を含めて表示しています

2026年3月期 通期業績予想 事業部門別

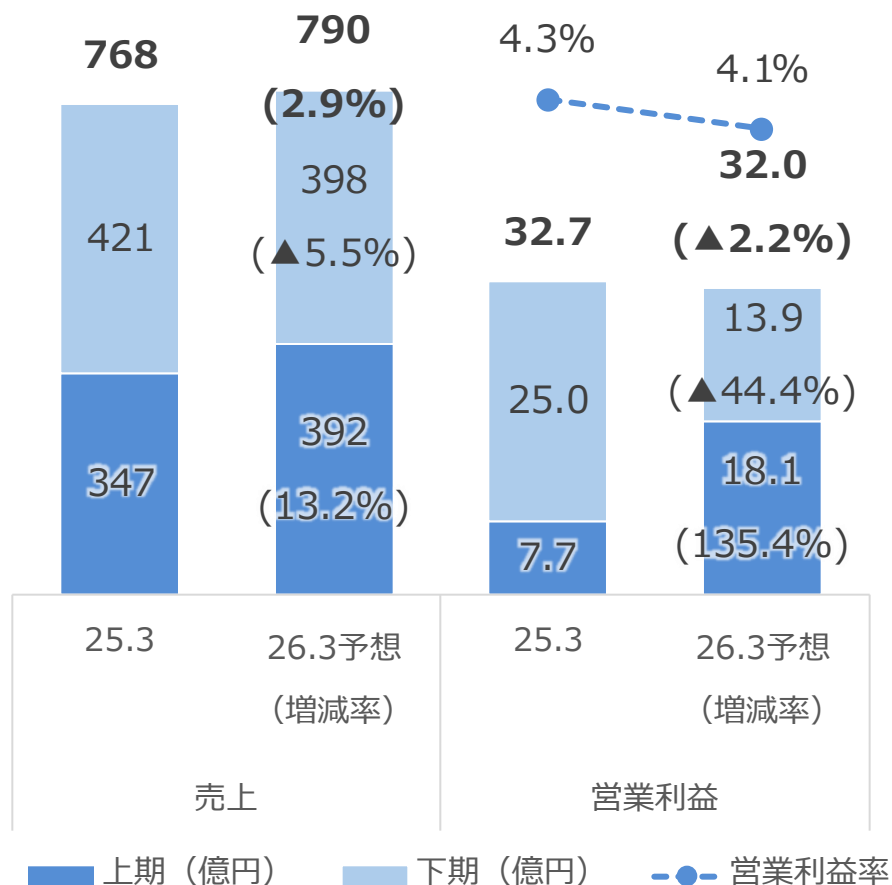
- ◆ 電子部品は、増収だが体質改善に向けた費用発生により利益横ばい見込み
- ◆ 電子化学実装は、素材価格の高騰で収益性は圧迫されるが、堅調な需要により増収増益見込み
- ◆ 情報機器は赤字拡大の見通し

(億円)		2025.3期	2026.3期		主な変動要因など (+) 改善要因、(−) 悪化要因
		実績	予想	増減率	
電子部品関連	売上高	768	790	2.9%	(+) AIデータセンター需要の拡大
	営業利益	32.7	32.0	▲2.2%	(−) 産機需要の回復限定的
	営業利益率	4.3%	4.1%	▲0.2pt	(−) 拠点や製品の最適配置に向けた費用発生
電子化学実装 関連	売上高	346	380	9.9%	(+) スマートフォンやAIデータセンター関連の 需要増加
	営業利益	30.7	35.0	14.2%	
	営業利益率	8.9%	9.2%	0.3pt	(−) 素材価格の上昇継続が収益性を圧迫
情報機器関連	売上高	29	30	4.7%	
	営業利益	▲1.8	▲5.0	-	(−) 放送業界の厳しい設備投資環境が継続
	営業利益率	▲6.3%	▲16.7%	-	
連結	売上高	1,141	1,200	5.2%	
	営業利益	52.0	50.0	▲3.8%	
	営業利益率	4.6%	4.2%	▲0.4pt	

2026年3月期 電子部品関連事業 通期業績予想

- ◆ 大型トランス・リアクタの伸長、空調用や車載用リアクタの安定的な推移を見込む
- ◆ 営業利益は、事業および拠点の再配置など事業ポートフォリオ見直しに係る費用により横ばい見込み

売上高・営業利益



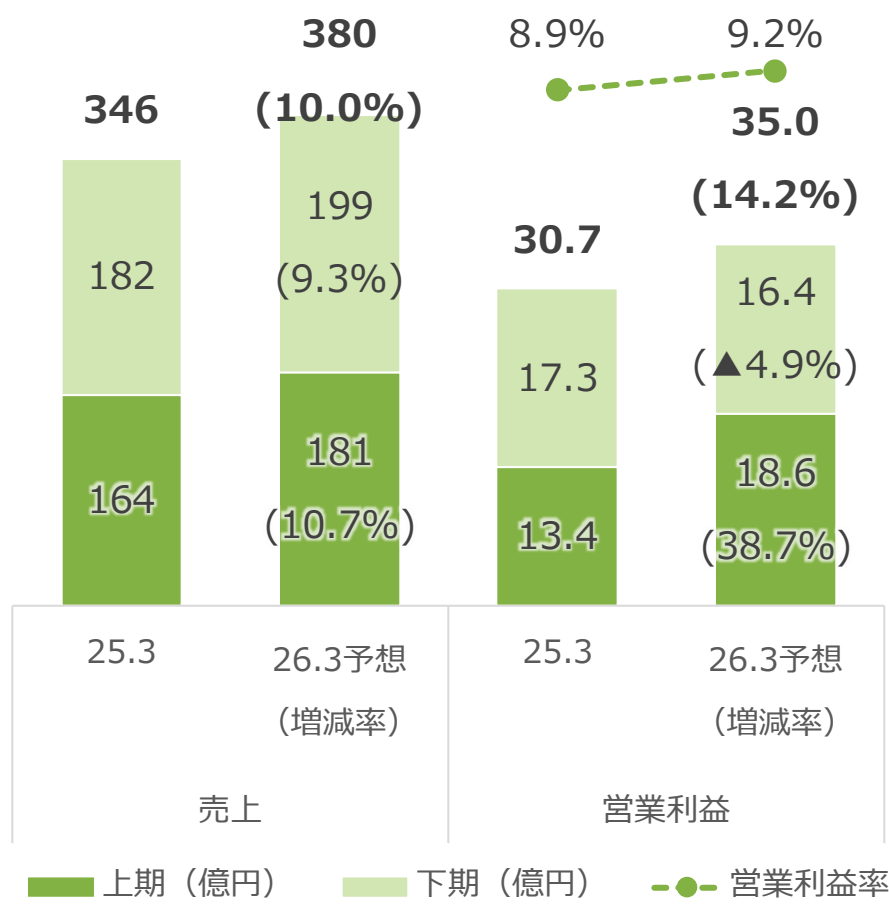
	2025.3期	2026.3期		
(億円)	実績	予想	構成比	増減率
製品別* 売上高	768	790	100.0%	2.9%
大型トランス・リアクタ	158	195	24.7%	23.4%
トランス	72	80	10.1%	10.1%
コイル・リアクタ	224	233	29.5%	4.1%
ACアダプタ・チャージャ	130	121	15.3%	▲ 6.7%
EMS	21	23	2.9%	7.3%
モジュール	74	77	9.7%	3.4%
その他 (電源、セラミック他)	87	61	7.7%	▲ 30.7%
市場別 売上高	768	790	100.0%	2.9%
産業機械	168	154	19.4%	▲ 8.8%
エネルギー	209	243	30.8%	16.1%
交通・車両	80	85	10.8%	6.5%
家電・住宅	262	262	33.1%	▲ 0.2%
情報通信・AV他	48	47	5.9%	▲ 2.8%

※ 製品別項目見直し。
2025.3実績のその他には、LED含む

2026年3月期 電子化学実装関連事業 通期業績予想

- ◆ ソルダーペーストは素材価格の上昇の売価反映で増収を見込む一方、素材価格の高騰継続が収益性圧迫
- ◆ スマートフォン向けやAIデータセンター向けの売上拡大を見込み、増収増益予想

売上高・営業利益

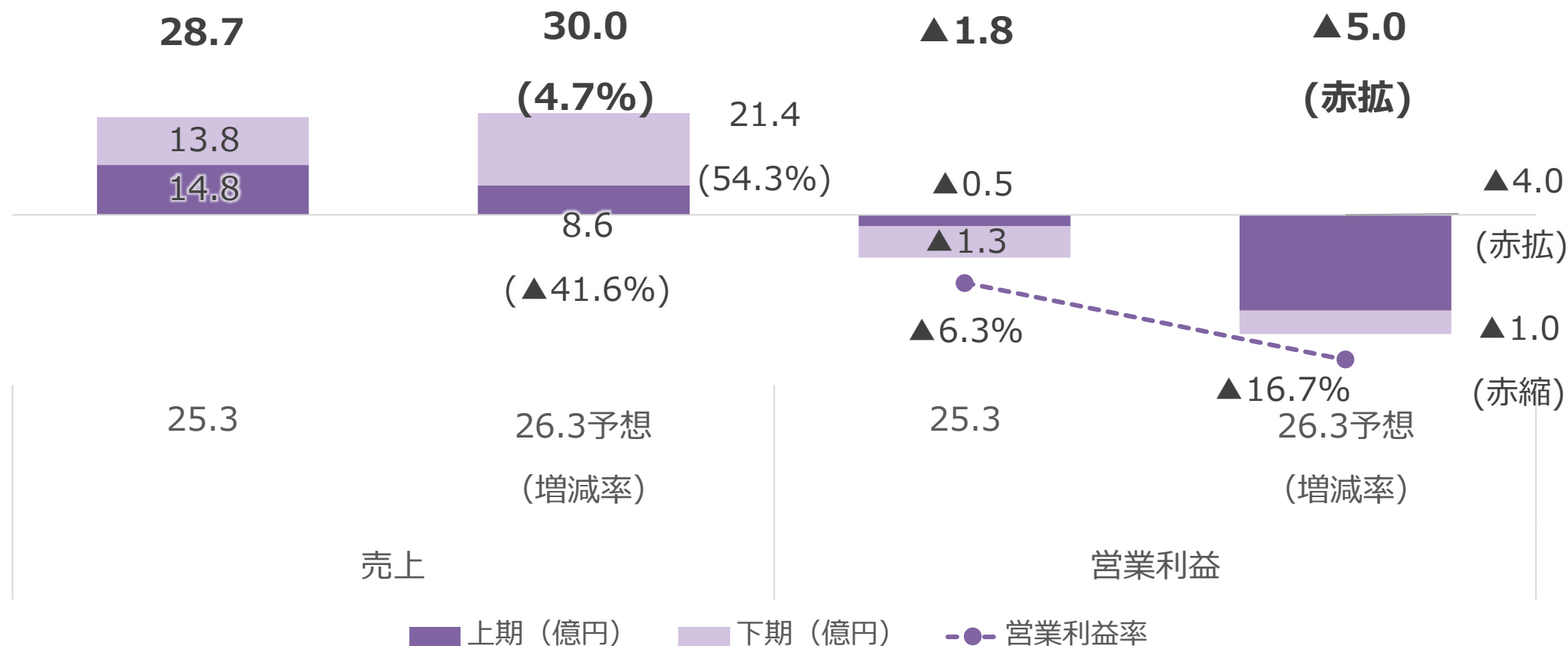


	2025.3期	2026.3期		
(億円)	実績	予想	構成比	増減率
製品別 売上高	346	380	100.0%	10.0%
ソルダーペースト関連	214	242	63.7%	13.1%
ソルダーレジスト関連	67	67	17.7%	0.7%
フラックス他	26	29	7.5%	8.6%
実装装置	41	42	11.0%	3.0%

2026年3月期 情報機器関連事業 通期業績予想

- ◆ 放送局における設備投資の慎重姿勢が継続し、売上横ばい
- ◆ 売上構成の変化に伴う収益性の悪化や在庫評価見直しで営業損失拡大

売上高・営業利益



2026年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発投資予想

- ◆ 設備投資は、電子化学実装事業の製造棟新設により大幅増加
- ◆ 研究開発では、引き続き次世代パワー半導体向けの要素技術や製品の開発に注力

	2025.3期	2026.3期		
(億円)	実績	予想	増減	増減率
設備投資	46.2	60.6	14.4	31.2%
減価償却費 *リース含む	42.9	43.7	0.8	1.9%
研究開発関連費用 (売上比率)	39.7 (3.5%)	39.2 (3.3%)	▲ 0.5	▲ 1.3%

注： 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる
経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。



3. まとめ

まとめ

1. 2026年3月期第3四半期決算概要

- 増収増益。注力するクリーンエネルギー関連市場が堅調に推移
- 電子部品：増収および利益横ばい。米国のAIデータセンター向けを中心に需要は堅調。
中国拠点再編に係る費用の計上などで利益は横ばい
- 電子化学実装：増収増益。化学材料が堅調も素材価格の上昇が足元の収益性を圧迫。
実装装置は設備投資需要の低迷継続
- 情報機器：減収赤字拡大。放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続
- 地域別では、中国・その他アジア・欧米が増収増益、日本は減収減益

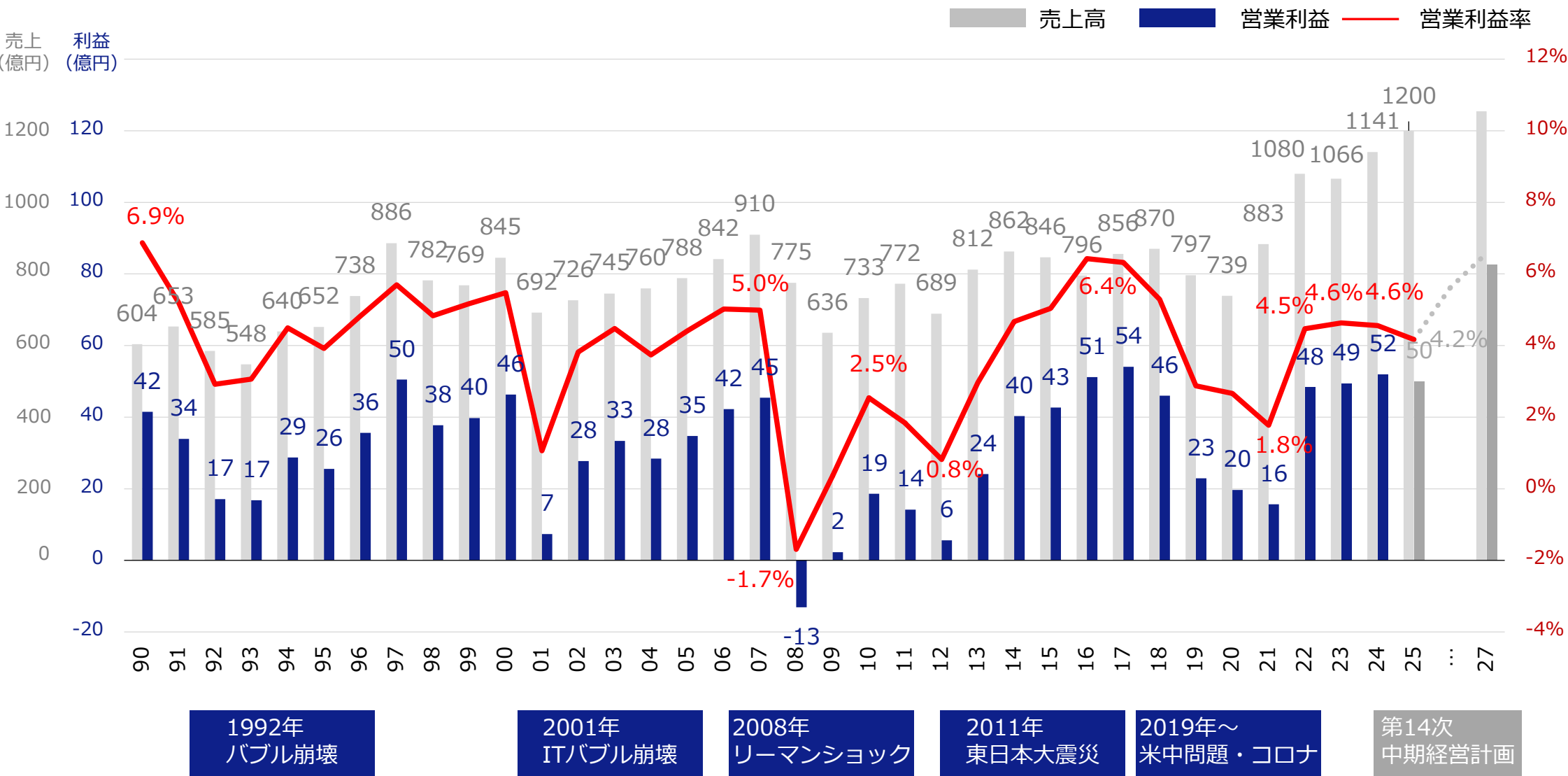
2. 2026年3月期通期業績予想

- 注力するAIデータセンター関連や次世代通信関連の堅調な需要により増収見込み
- 営業利益は、構造改革施策の費用発生に加え、素材価格の高騰継続が収益性を圧迫することから横ばい見込み
- 当期純利益は、2025年11月(中間決算)時点より下方修正。構造改革施策を一部前倒しで実施し、最終年度(2027年度)の目標達成確度を高める
- 電子部品：増収利益横ばい、電子化学実装：増収増益、情報機器：減収赤字拡大見込み



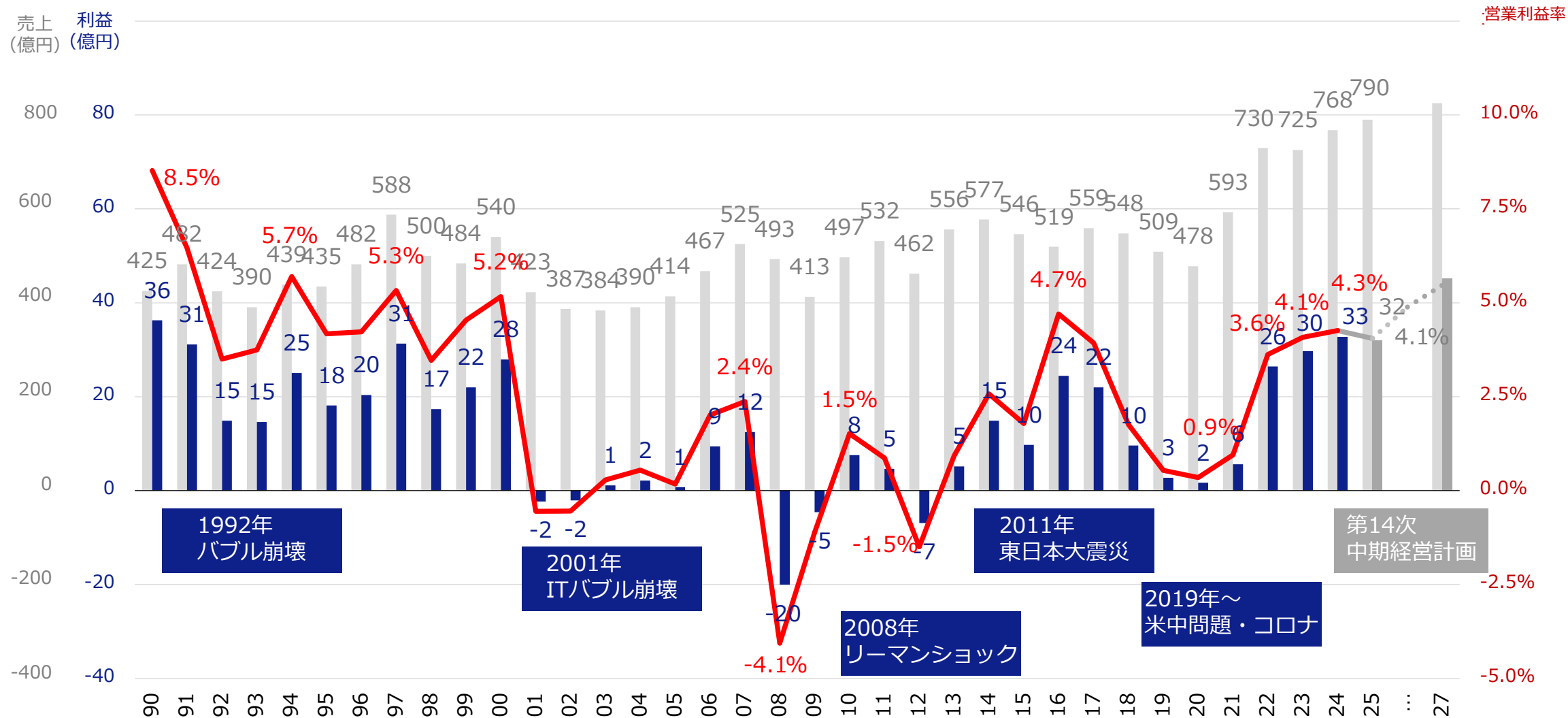
【付録】 参考資料

全社: 売上高・営業利益の推移



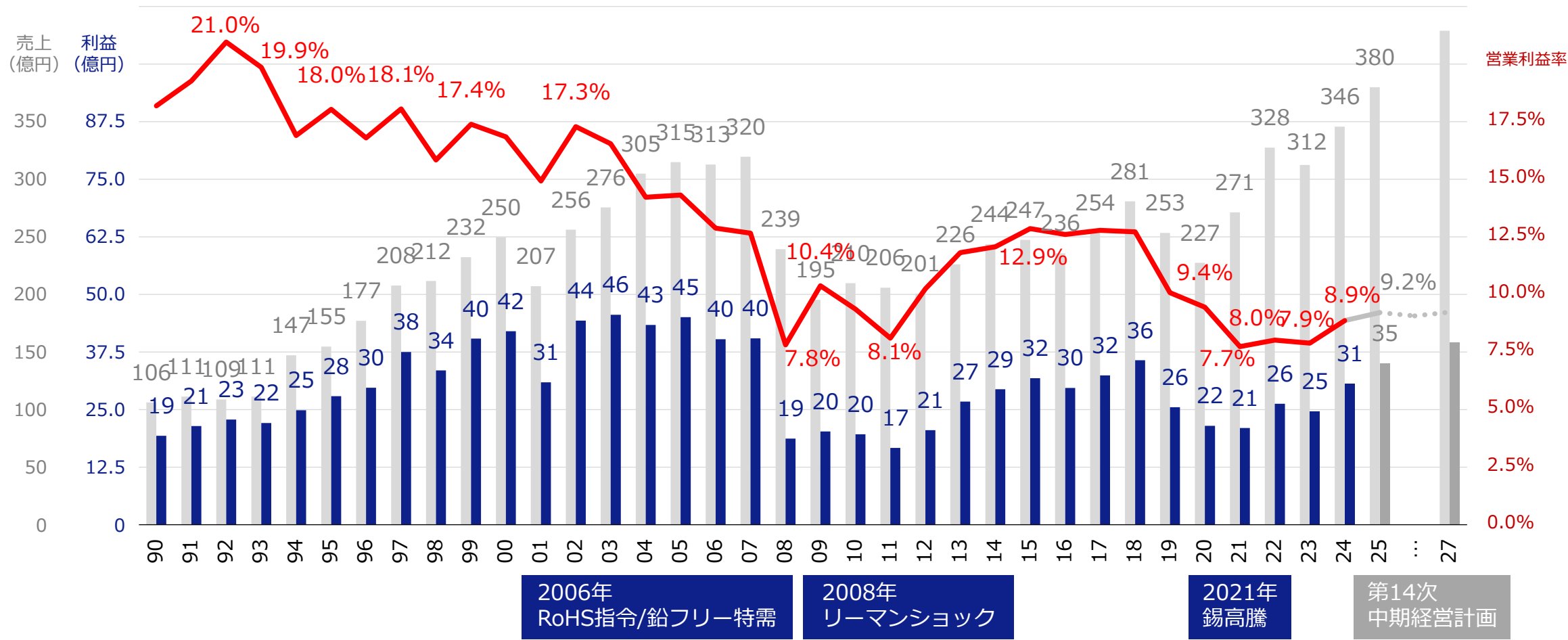
電子部品：売上高・営業利益の推移

売上高 営業利益 営業利益率

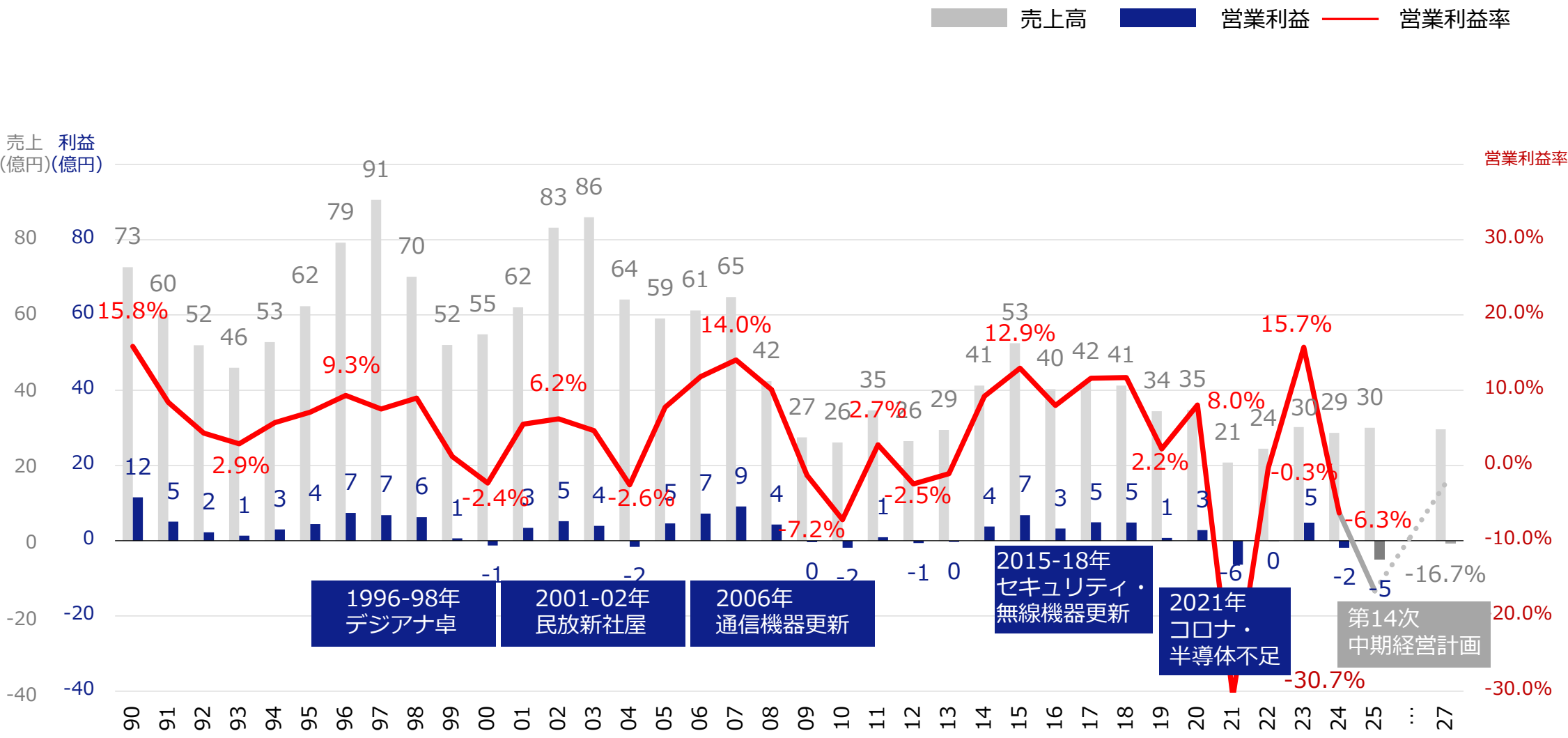


電子化学実装: 売上高・営業利益の推移

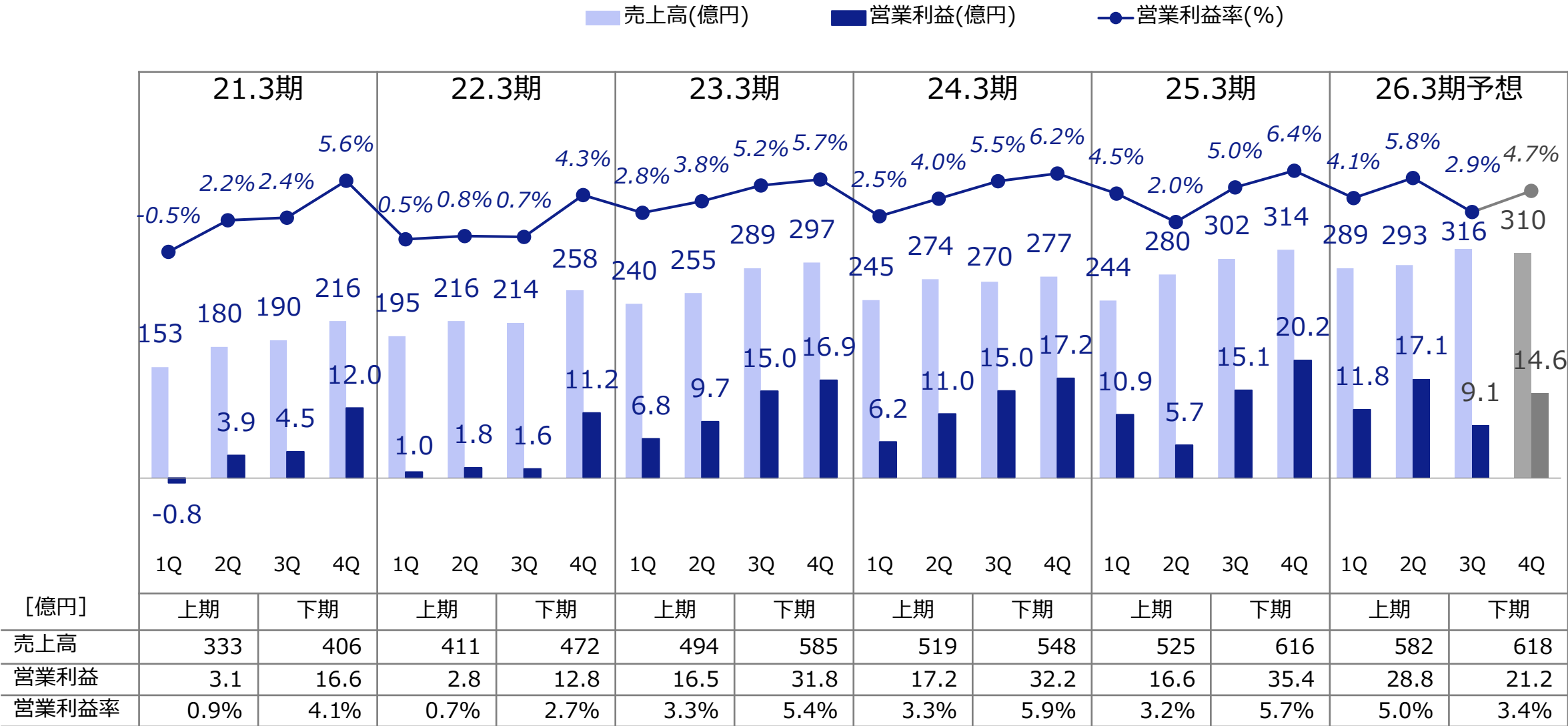
売上高 営業利益 営業利益率



情報機器：売上高・営業利益の推移

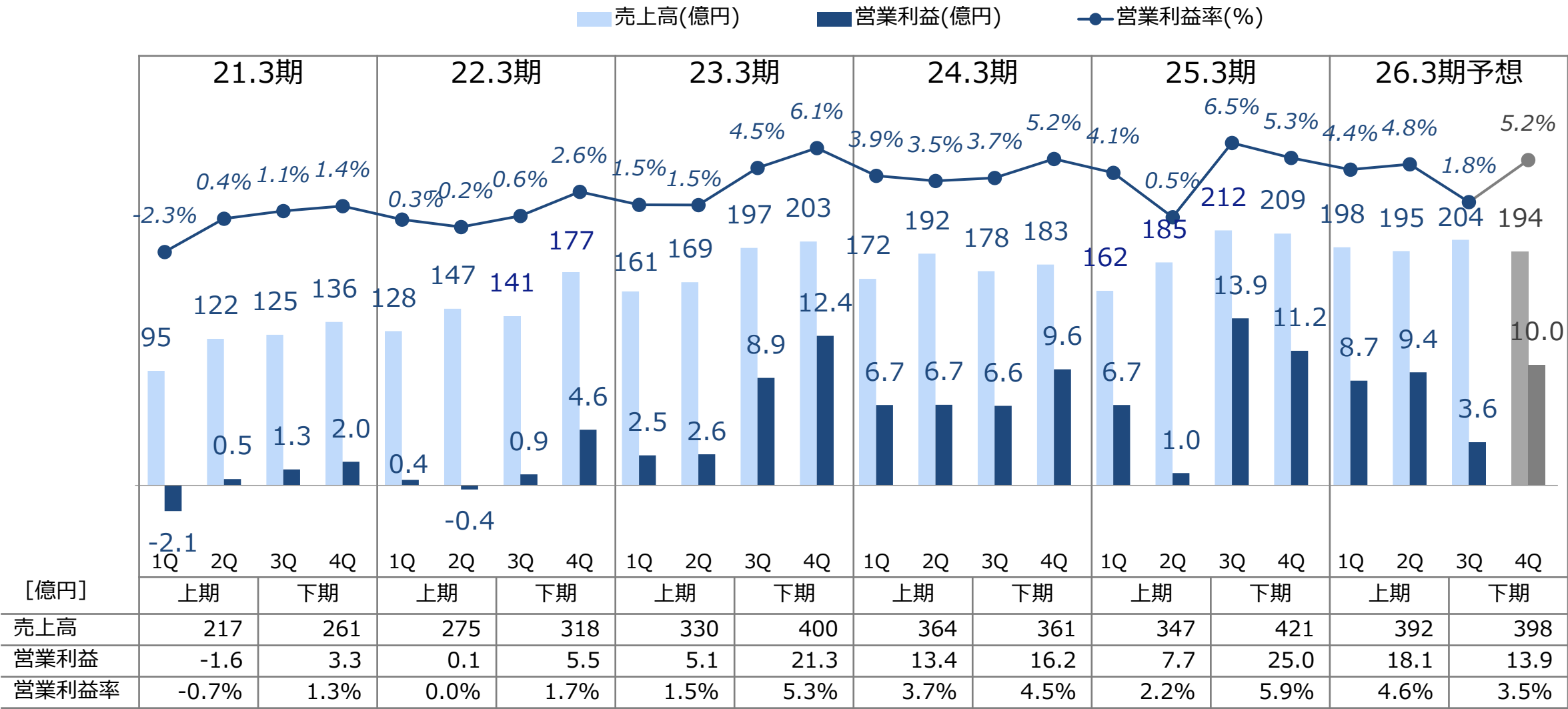


全社: 売上高・損益の四半期推移



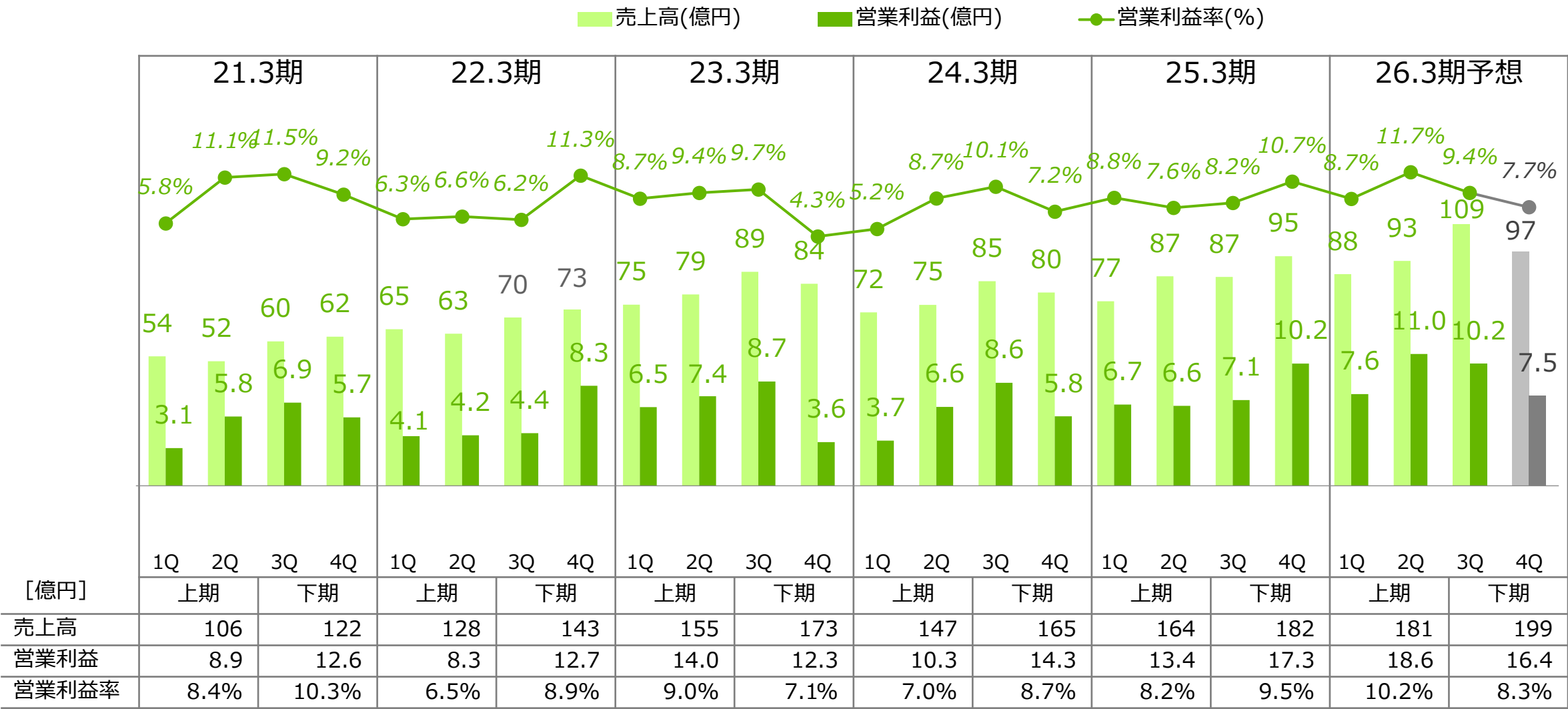
* 26.3期予想グラフの4Q予想値は、見直しを行っておりません。
そのため、グラフの3Qおよび4Qの合計値と、表の下期数値は一致しません。

電子部品：売上高・損益の四半期推移



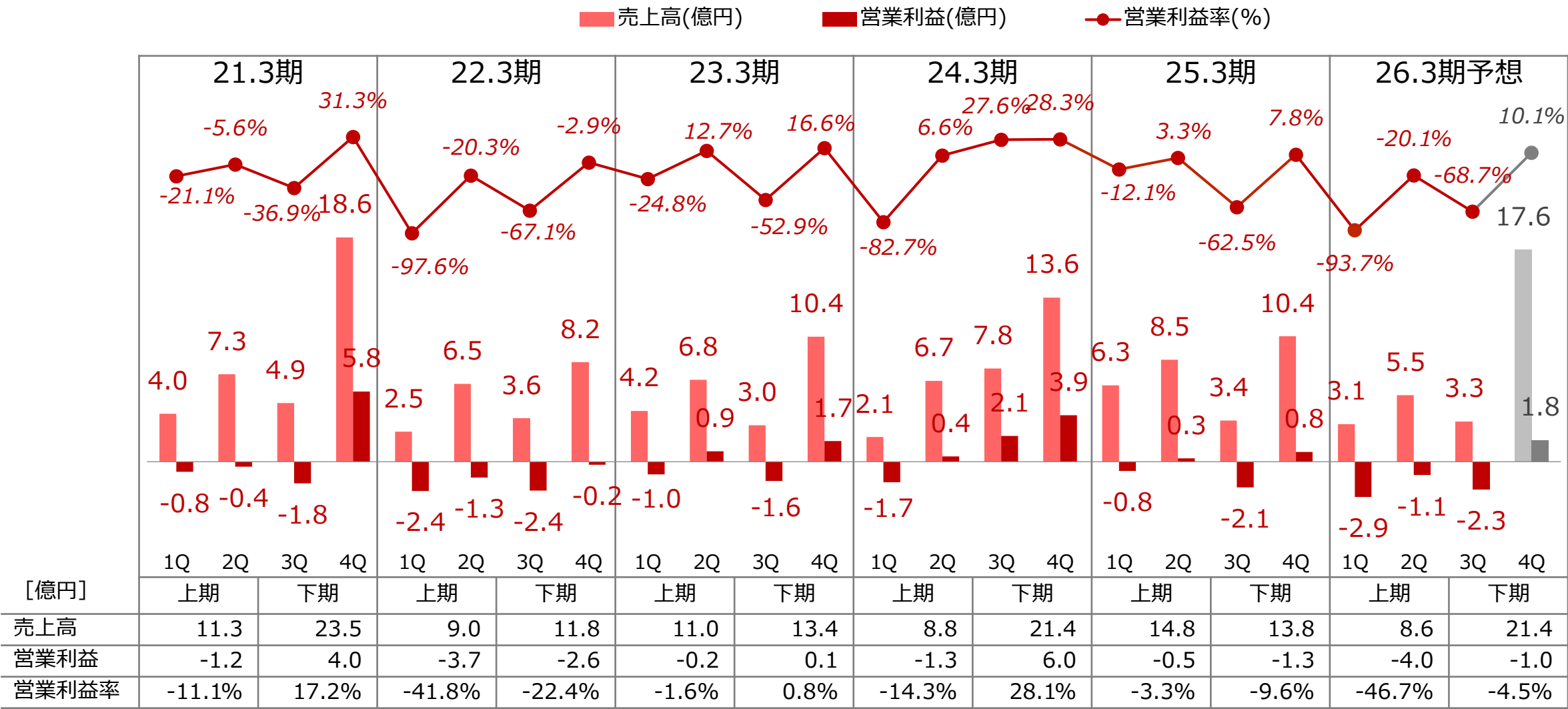
* 26.3期予想グラフの4Q予想値は、見直しを行っておりません。
そのため、グラフの3Qおよび4Qの合計値と、表の下期数値は一致しません。

電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移



* 26.3期予想グラフの4Q予想値は、見直しを行っておりません。
そのため、グラフの3Qおよび4Qの合計値と、表の下期数値は一致しません。

情報機器：売上高・損益の四半期推移

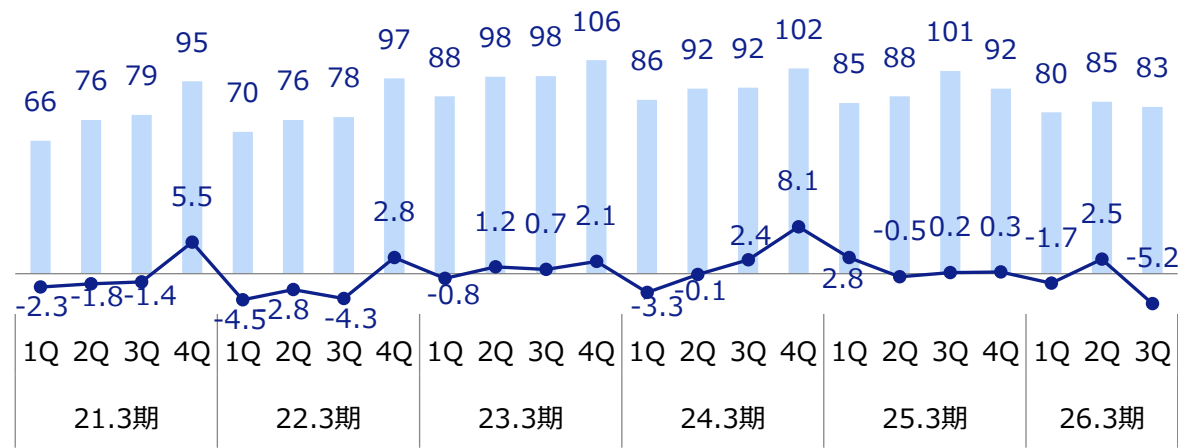


* 26.3期予想グラフの4Q予想値は、見直しを行っておりません。
そのため、グラフの3Qおよび4Qの合計値と、表の下期数値は一致しません。

地域別：売上高・損益の四半期推移

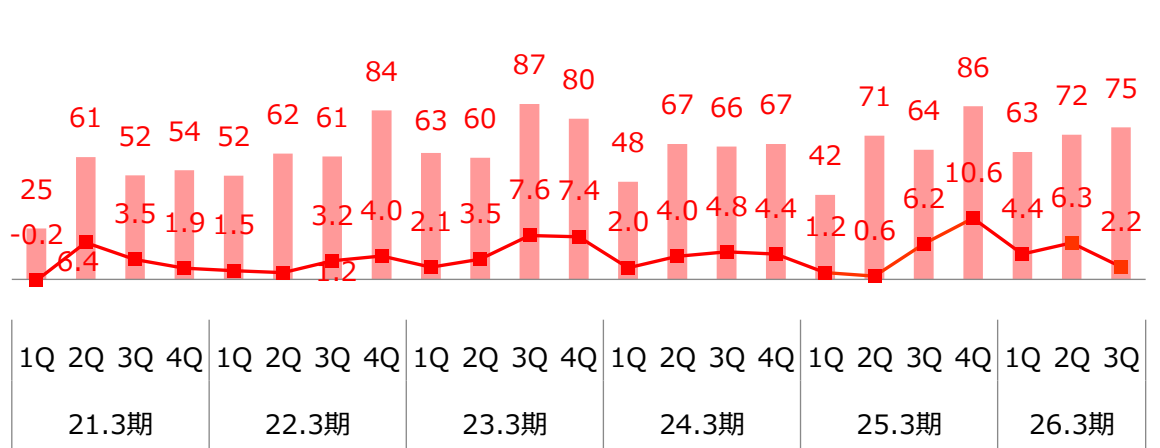
売上高(億円) 営業利益(億円)

日本

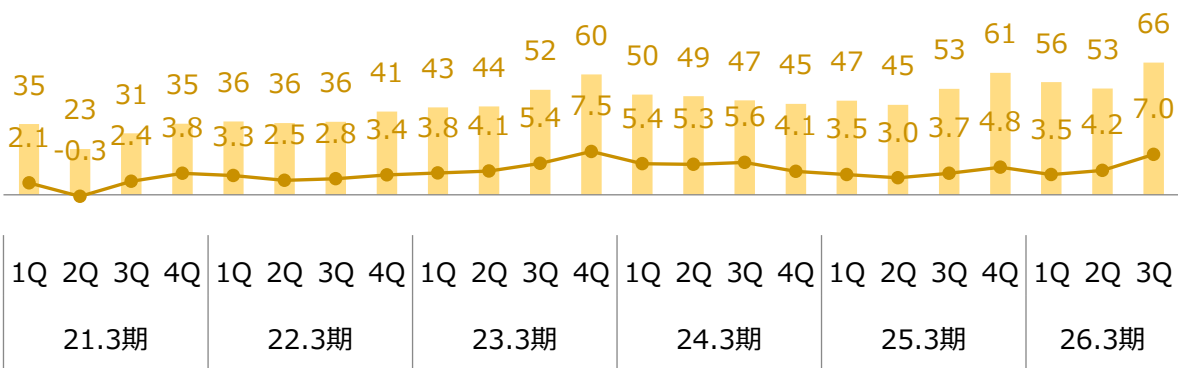


注：日本に連結消去等を含めて表示しています

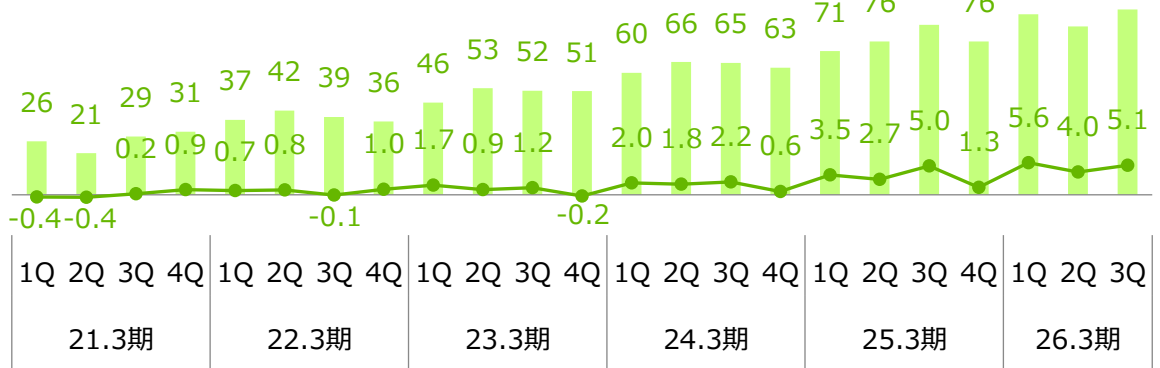
中国



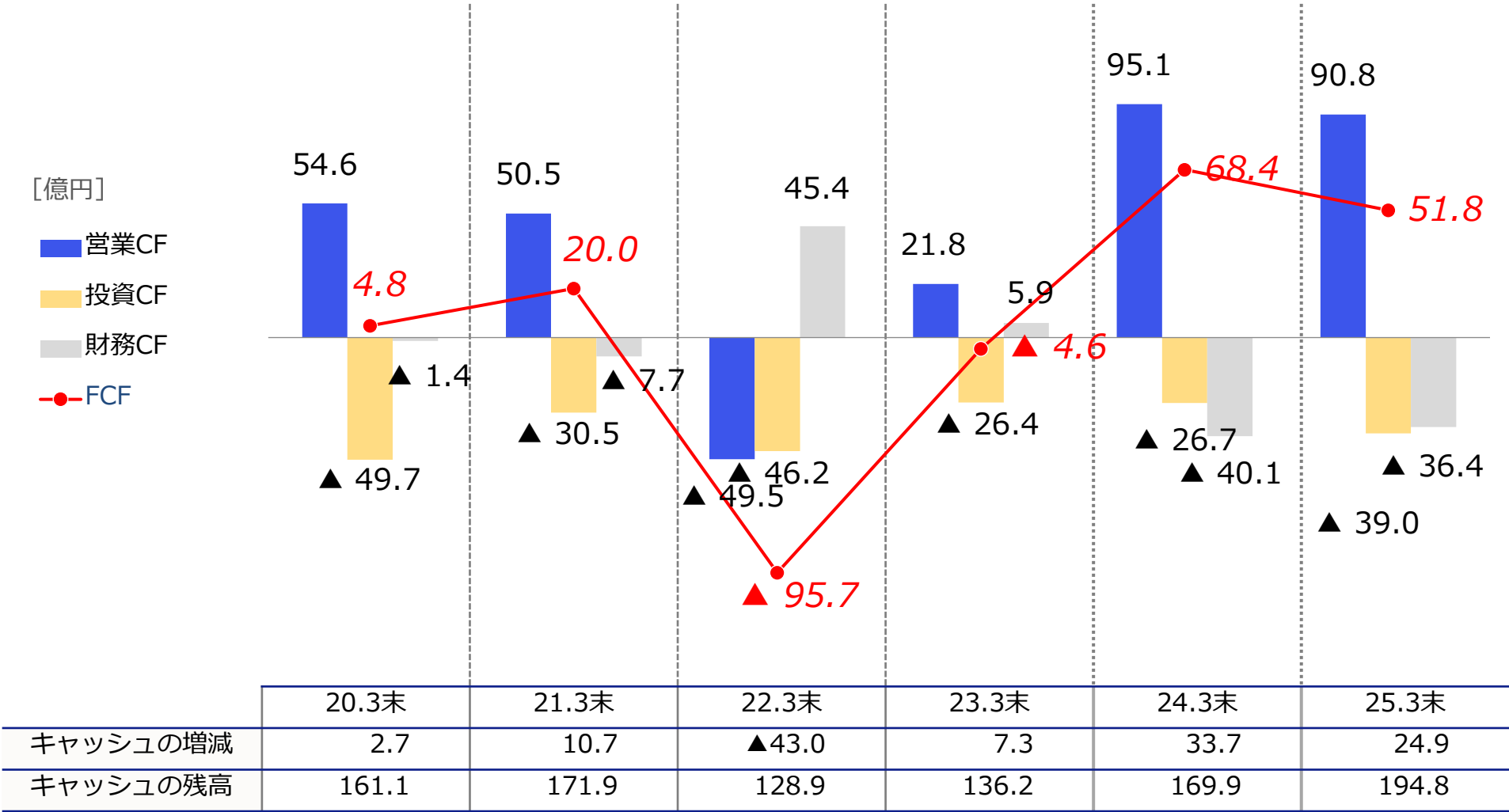
その他アジア



欧米

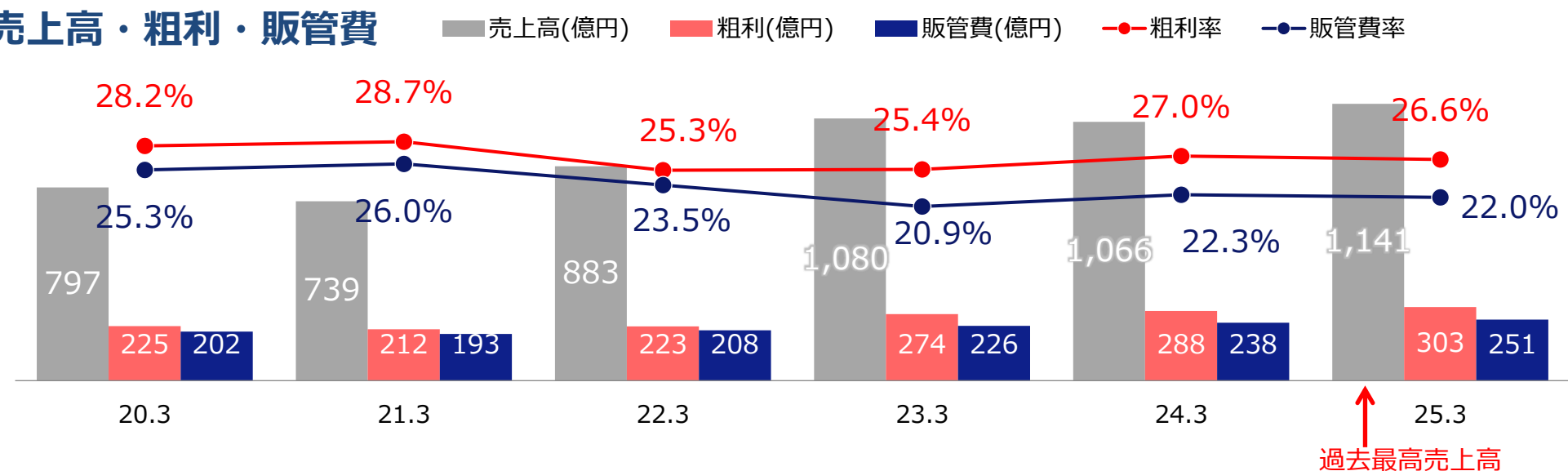


キャッシュ・フロー

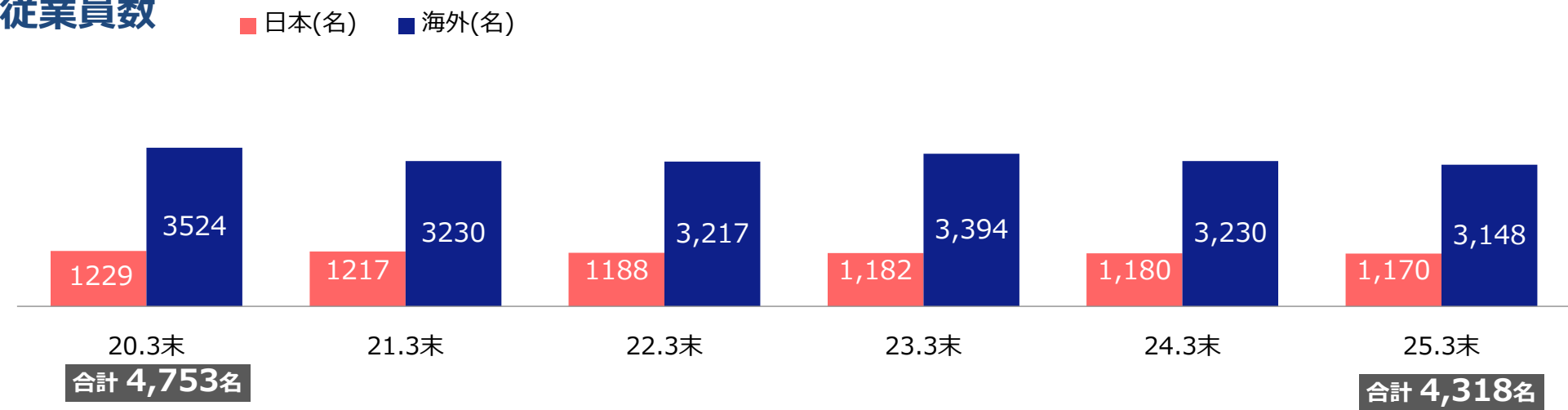


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



従業員数

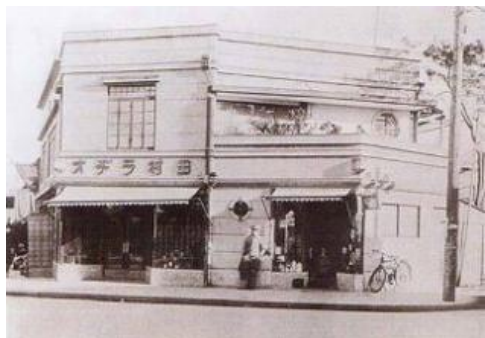


タムラの歩み

タムラ製作所は1924年5月11日に創業、2024年に100周年を迎えました。

創業当時のラジオおよび電子部品の製作・販売から始まり、現在は「電子部品」「電子化学実装」「情報機器」の3つの事業分野で、様々な市場のニーズに応える製品・サービスを提供しています。

1924年創業 田村ラジオ商会



ラジオ、電気蓄音機の製作・販売
トランスの自作化

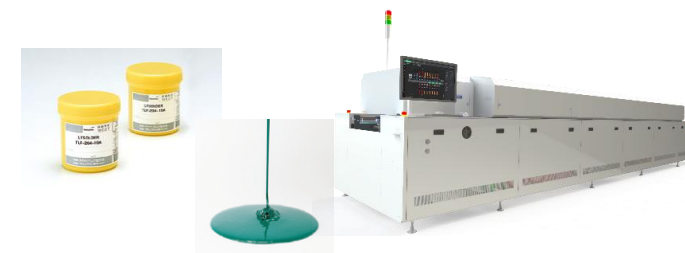
トランスの追求

電子部品



接合技術の追求

電子化学実装



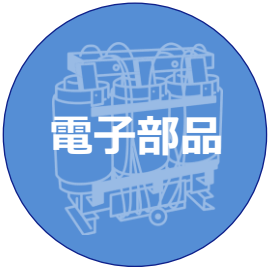
音声・通信技術の追求

情報機器



事業領域

事業別売上高



売上高 : 768億円
営業利益 : 32.7億円
営業利益率 : 4.3%

売上高 : 346億円
営業利益 : 30.7億円
営業利益率 : 8.9%

売上高 : 29億円
営業利益 : ▲1.8億円
営業利益率 : ▲6.3%

主要製品

トランス
リアクタ
コイル
大型トランス/リアクタ
バッテリーチャージャ
電源モジュール
ゲートドライバ
電流センサ など



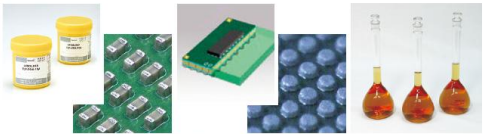
トランス/コイル/リアクタ/大型リアクタ



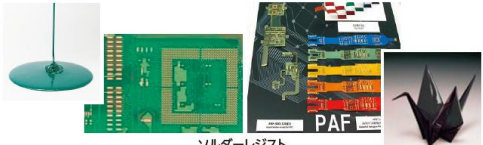
電源モジュール/電流センサ/ゲートドライバ

主要製品

ソルダーペースト
フラックス
ソルダーレジスト
実装装置 など



ソルダーペースト/フラックス



ソルダーレジスト



実装装置

主要製品

音声調整卓(ミキサー)
ワイヤレスインターカム
ワイヤレスマイクロホン など



放送用音声調整卓



ワイヤレス機器

(2025年3月期)

社会・産業・暮らしを支える

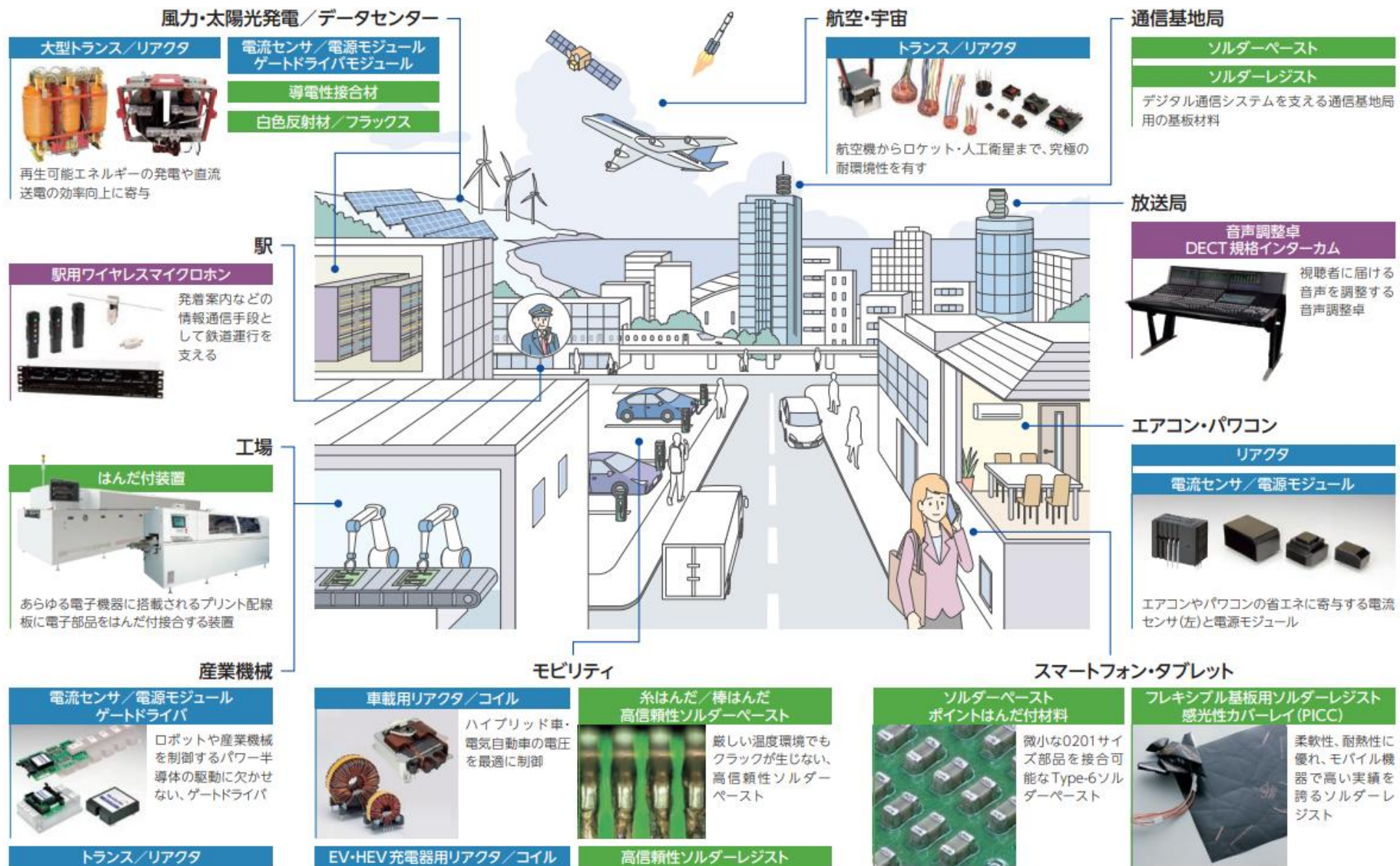
社会・産業・暮らしを支えるタムラのテクノロジー



電子部品

電子化学実装

情報機器

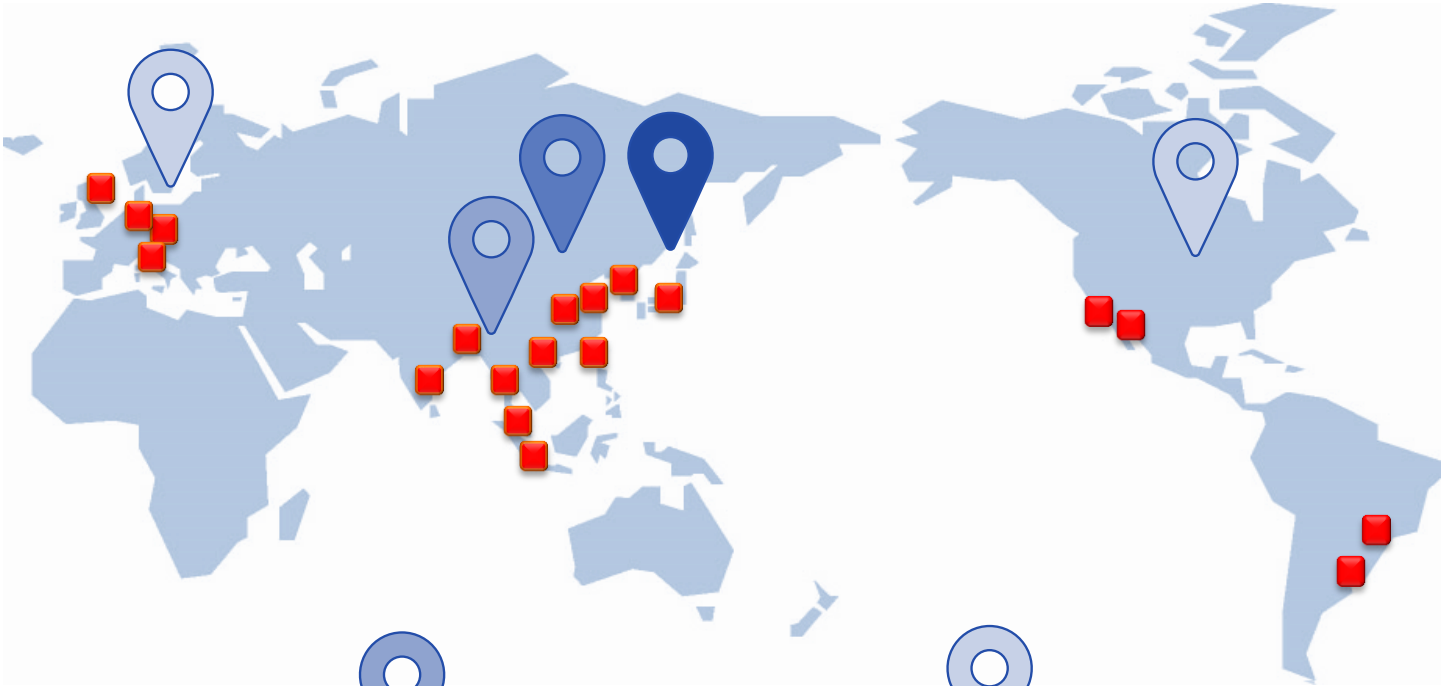


地域別概要

地域別売上高



地域別従業員数



日本

- ・売上高 : 365億円
- ・従業員数 : 1,170名
- ・製造拠点 : 5拠点



中国

- ・売上高 : 263億円
- ・従業員数 : 1,654名
- ・製造拠点 : 8拠点



その他アジア

- ・売上高 : 205億円
- ・従業員数 : 893名
- ・製造拠点 : 5拠点



欧米

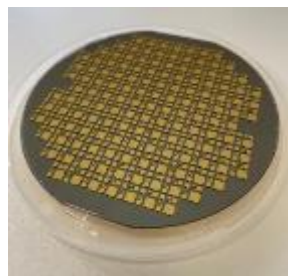
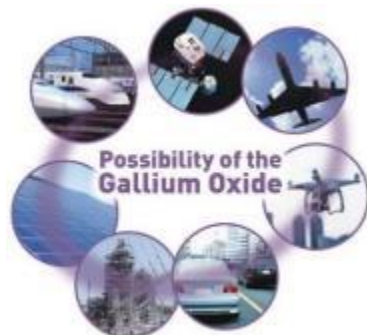
- ・売上高 : 308億円
- ・従業員数 : 601名
- ・製造拠点 : 3拠点

(2025年3月期および2025年3月31日現在)

カーボンニュートラルへの貢献 ～酸化ガリウムパワー半導体の研究開発

- ◆ タムラ製作所の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウムパワー半導体の研究開発を推進しています
- ◆ タムラは、NCTと接合材料や電源機器などの共同開発を進め、中長期的視点で共に成長を目指しています

酸化ガリウムパワー半導体 研究開発



タムラとNCTの取り組み



- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料のコラボレーション



- 酸化ガリウム基板
およびパワーデバイスの
製品化・製造販売

- 酸化ガリウム：SiCやGaNを越える高性能とコスト競争力が期待されているパワー半導体
- 研究開発チーム：NCT、タムラ製作所、情報通信研究機構、東京農工大学を中心とするチームで世界をリード
- NCT：タムラ製作所の持分法非適用関連会社。外部資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため2015年に設立

NCTのホームページはこちら <https://www.novelcrystal.co.jp/>

[NCTからの発表（抜粋）]

- 2023年12月 世界初、垂直ブリッジマン法による6インチβ型酸化ガリウム単結晶の作製に成功
- 2025年3月 酸化ガリウムトランジスタの世界最高性能を更新
- 2025年9月 防衛装備庁「令和7年度安全保障技術研究推進制度」に採択
- 2025年12月 貴金属の使用量を大幅に削減した結晶育成法の開発に成功
- 2026年1月 新規面方位ウエハの展開
- 2026年2月 第47回応用物理学会論文賞において応用物理学会解説論文賞を受賞

事業拠点



事業拠点／グループ会社



タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
チェコ支店



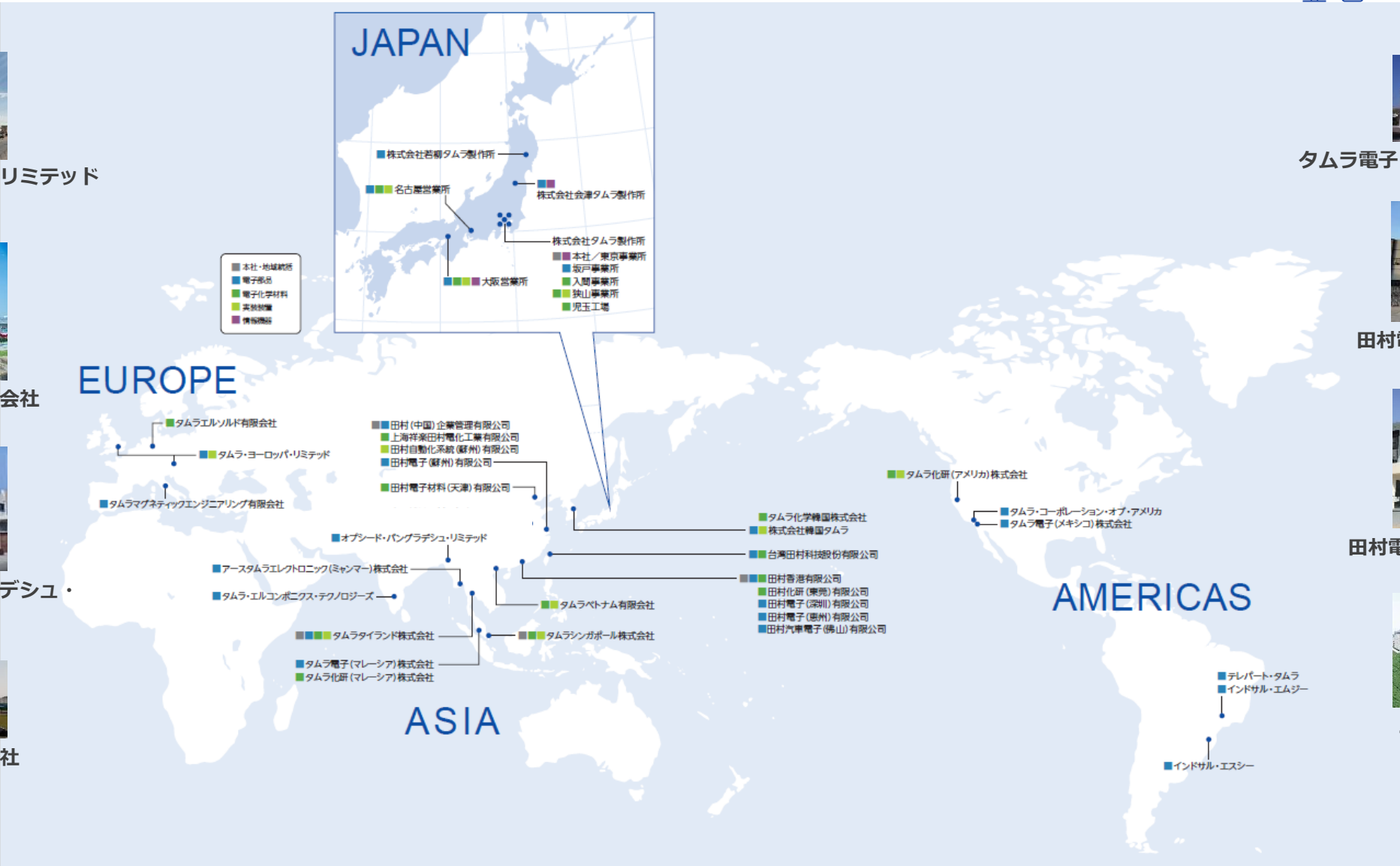
タムラタイランド株式会社



オプシード・バングラデシュ・
リミテッド



タムラ化学韓国株式会社



タムラ電子（メキシコ）株式会社



田村電子（惠州）有限公司



田村電子（蘇州）有限公司



上海祥安田村電化工業
有限公司

当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
経営管理本部

